



2024年5月14日

各位

会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所
代表者名 代表取締役社長執行役員 林 繁典
(コード番号：5702 東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員管理部長 黒須 弘人
(TEL 06-6444-2751)

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の変更について下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更内容

安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、配当方針を変更し、普通配当の目安を、「連結配当性向30%、DOE※3%程度」とすることといたします。

なお、この配当方針は2025年3月期より適用いたします。

※DOE（連結株主資本配当率）＝年間配当総額÷親会社の所有者に帰属する連結純資産

変更前	当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。
変更後	<p>普通配当については、安定的かつ継続的な利益還元を行うため、連結配当性向30%、DOE3%程度を目安とすることを基本方針とし、最適な自己資本水準、投資環境及び短期的な利益増加の反映方法などを総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>なお、利益水準の中長期的な改善傾向に合わせて、上記目安は見直してまいります。</p> <p>また、自己株式の取得については、中長期的な成長のための内部留保等を総合的に判断し、適切な時期に実施を検討してまいります。</p> <p>内部留保については、財務健全性を維持しながら、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、必要な戦略事業等への設備投資・研究開発等に優先的に活用してまいります。</p>

2. 変更理由

当社グループは、株主に対する継続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要政策と位置付けております。企業価値の向上に向けて、アルミニウムリサイクルを通じて持続可能な社会の発展、及び社会的使命を果たし続けるため、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資を強化し持続可能な利益を創出するとともに、競争力を確立できる地域・分野において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行し、利益の拡大を図ります。

また、当社グループでは、2021年4月に、2030年に目指すべき姿『DAIKI∞NEXT∞』を描き、その実現へのロードマップとして中期経営計画を定めました。2024年度からは、2026年度を最終年度とする「大紀アルミニウム工業所グループ 2024-2026年度 中期経営計画『オール大紀 Sustainability Vision “第2章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～』」を新たに起動し、5つの柱を中心とした重点目標に取り組むとともに、「資本コストを上回る水準のROEの維持」及び「安定配当の維持」を掲げ、資本効率性を重視した経営を推進しております。

これに伴い、当社グループの利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としておりましたが、安定的かつ継続的な配当政策の姿勢をより明確にするため、新たに株主還元の指標として「連結配当性向」を採用することといたしました。また、当社グループの業績は、事業の特性上、アルミニウム市況や、原料であるスクラップ価格の変動等による影響を受けることから、連結配当性向のみを指標とした剰余金の配当額は大きく変動するため、相場等の要因で当社グループの単年度の業績が悪化した場合の配当金への影響を緩和することを目的として、併せて、「DOE（連結株主資本配当率）」を採用することといたしました。

引き続き、最適な自己資本水準、投資環境、及び短期的な利益増加の反映方法などを総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元に積極的に取り組んでまいります。

3. 変更時期

2025年3月期より適用いたします。

(ご参考)

	年間配当額 (円)	連結配当性向 (%)	連結株主資本配当率 (DOE) (%)
2019年3月期	25.00	20.4	3.2
2020年3月期	25.00	18.1	2.8
2021年3月期	28.00	18.5	2.8
2022年3月期	60.00	16.3	4.8
2023年3月期	70.00	29.2	4.5
2024年3月期 ※	50.00	62.4	2.9

※2024年3月期の年間配当額につきましては、2024年6月21日開催予定の第97回定時株主総会において期末配当金額が正式に承認される予定です。

(注) 上記の配当予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上